

袋井北地区

構成自治会連合会：
袋井北、袋井北四町



地区内に袋井 IC を有し、東西に東名高速道路、国道 1 号線、南北に都市計画道路森町袋井インター通り線や県道袋井春野線が走る交通の利便性が高い地区です。整備された住宅街をはじめ、自然を兼ね備えた住環境など、多様な自治会で構成されており、可睡齋や久野城址などの地域資源も豊富です。

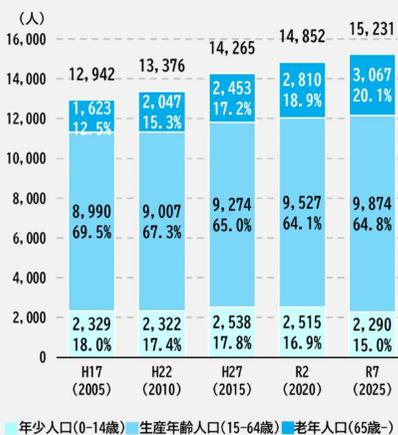
現状 (SWOT 分析「強み」から)

1. 東名高速道路、国道1号バイパスにより、東西へのアクセスが良好です。
2. 長く居住する地元住民による、ともえサポーターズなどの活発な活動を強い協力体制で支えている体制が強い地域です。
3. スーパーやコンビニなど商店が多く、生活に困らない地域です。
4. 林や川、公園などの自然が豊かで、田舎過ぎず、都会過ぎない住みやすい地域です。
5. さわやかアリーナがあり、身近な場所ですスポーツや健康づくりに親しめる環境があります。
6. 可睡齋や久野城址、海蔵寺などの歴史資源が豊かです。
7. 地区の祭り「北祭り」が賑わいを生んでいます。
8. 聖隷袋井市民病院や医療機関が多く、医療体制が整っています。

課題 (SWOT 分析「弱み」から)

1. 子ども・若者が安心して過ごせる居場所が求められています。
2. 高齢者の割合が増加し、地域活動への参加が減少しています。
3. 一世代前と比較すると地域交流が希薄化していることから、自治会の体制も、時代に合ったものに見直す必要があります。
4. 外国人が増加し、コミュニケーションが十分にとれておらず、情報の伝達や地域参加に課題が見られます。
5. バス路線はあるが、バスの便数が少なく、利便性が高いとは言えません。
6. 主要道路など日中の交通量が多いため、子どもをはじめ歩行者に対する交通安全面への不安があります。
7. 自治会ごとの人口の差が大きく、高齢化が進行している地域もあります。

人口推移



(参考) 外国人比率 5.9% (H17) → 11.1% (R7)

まちづくりの方針図



スローガン 目指すまちの姿

みんなで創ろう！
ずっと住み続けたいまち 袋井北

まちづくりの推進方針

1. みんなが安心して暮らし、活躍できる共生のまちづくり

若者から高齢者、国籍・性別を問わず、みんなが主役となり、子育て・健康づくり・安全を支え合う地域づくり、世代間交流を進めます。

2. 地域資源を活かし、にぎわいと魅力あふれるまちづくり

さわやかアリーナや可睡齋などの地域資源(地域施設)を活用するとともに、情報発信を充実し、活力ある快適なまちを目指します。

地域内の取組

- 自治会活動の見直しなどによる持続可能な自治会組織の推進
- 公会堂・コミュニティセンターを軸とした世代間交流の充実、図書充実・リユース品の収集・譲渡
- ともえサポーターズとの協力による地区内の外国籍の子どもの支援
- 外国人とのコミュニケーションを通じた多文化共生の推進
- 地域の情報発信の充実や自治会におけるライン・アプリ活用による情報の共有化
- 南海トラフ地震をはじめ自然災害への地域主導の備えを強化

- さわやかアリーナや可睡齋などを活用したイベントの開催(フリーマーケット、マルシェ、スポーツ体験会、ウォーキングイベントなど)
- 市と地域が一体となった生活に必要な移動手段の検討
- 子育て支援施設(公園、放課後児童クラブ)など子どもの居場所の機能充実
- 病院・総合健康センターとの地域連携
- 指定文化財の保存と活用(久野城址)

- ◇ 沖之川排水区整備事業
- ◇ 消防団 袋井第4分団車庫建設事業
- ◇ 市道小山麓線道路整備事業
- ◇ 都市計画道路森町袋井インター通り線建設促進事業
- ◇ 防災重点農業用ため池耐震豪雨対策事業
- ◇ 県道袋井春野線整備促進事業
- ◇ 田町排水区整備事業

○ まちづくり協議会が主導する取組 □ 協働による取組 ◇ 行政が主導する取組

地域のみなさんの声 (取組を進める上で参考となる意見など)

- 中高生など若者の力を活用した地域活動への参加が必要である。
- 借家の場合、家具固定を躊躇してしまう。防災対策として、さらに進めるためには検討が必要。
- 袋井は軟弱地盤であり、災害時は多数の家屋倒壊も想定されている。被災からの早期復興につなげるため、事前復興計画の取組を進めてほしい。
- 自治会活動の呼びかけやゴミの出し方の看板など、日常生活の外国人との共生の取組がもっと必要だと感じる。
- ラインやアプリを活用した情報共有などについて、班や自治会単位で研修してはどうか。
- 災害時の外国人住民の安否確認方法などについて、行政と一緒に協議していきたい。
- 地球温暖化に伴う猛暑対策として、クーリングシェルターの設置(増設)が必要である。
- GPS貸出しなどを行い、高齢者の見守りにデジタルを活用した方がよい。
- 地域の商業施設と連携して、地域住民限定ポイントの付与などができたら、地域内での経済循環が進むと思う。

まちづくり協議会主導

行政主導